

II 電気機械器具修理業

事業所数	5 8 6 8 事業所
従業者数	6 万 5 7 百人
年間売上高	1 兆 5 3 1 2 億円
電気機械器具修理業務の事業従事者数	6 万 2 7 百人
電気機械器具修理業務の年間売上高	1 兆 1 0 5 1 億円
【1 事業所当たり】	
1 事業所当たり従業者数	1 1 人
1 事業所当たり年間売上高	2. 6 億円
1 事業所当たり電気機械器具修理業務の事業従事者数	1 1 人
1 事業所当たり電気機械器具修理業務の年間売上高	1. 9 億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成21年の電気機械器具修理業の事業所数は、5868 事業所となっている。

① 経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が 4251 事業所(構成比 72.4%)と7割強を占めており、「会社以外の法人・団体及び個人経営」は 1617 事業所(同 27.6%)となっている。

第1-表 経営組織別事業所数

経営組織別	21年	
	事業所数	構成比 (%)
計	5,868	100.0
会社	4,251	72.4
会社以外の法人・団体及び個人経営	1,617	27.6

注:標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

② 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が 3163 事業所(構成比 53.9%)、次いで「支社」が 2456 事業所(同 42.0%)、「本社」が 249 事業所(同 4.2%)となっている。

第1-2表 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	21年	
	事業所数	構成比 (%)
計	5,868	100.1
単独事業所	3,163	53.9
本社	249	4.2
支社	2,466	42.0

③ 系統別事業所数

系統別にみると、「その他(独立系)企業」が 3474 事業所(構成比 59.2%)と約6割を占めており、次いで「設備メーカーの系列企業」が 2313 事業所(同 39.4%)となっている。

第1-3表 系統別事業所数

事業所の系統別	21年	
	事業所数	構成比(%)
計	5,868	100.0
設備メーカーの系列企業	2,313	39.4
設備ユーザーの系列企業	81	1.4
その他(独立系)企業	3,474	59.2

④ 従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 3372 事業所(構成比 57.5%)、「5人～9人」規模が 1138 事業所(同 19.4%)、「10人～29人」規模が 961 事業所(構成比 16.4%)、「30人～49人」規模が 197 事業所(同 3.4%)の順となっている。

第1-4表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	21年	
	事業所数	構成比(%)
計	5,868	100.0
4人以下	3,372	57.5
5人～9人	1,138	19.4
10人～29人	961	16.4
30人～49人	197	3.4
50人～99人	125	2.1
100人以上	75	1.3

(2) 従業者数

従業者数は、6万57百人となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男」が5万45百人(構成比 82.9%)、「女」が1万12百人(同 17.1%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が5万1百人(構成比 76.3%)と従業者数の約4分の3を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が85百人(同 13.0%)、「有給役員」が35百人(同 5.3%)、「個人業主及び無給の家族従業者」が23百人(同 3.6%)、「臨時雇用者」が12百人(同 1.8%)となっている。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は11百人(同 1.6%)となっている。

なお、事業所全体の従事者数は、7万12百人、「別経営の事業所から派遣されている人」は65百人、対従事者比率は9.2%となっている。

第1-5表 男女別、雇用形態別従業員数

男女別、雇用形態別		21年	
		(人)	構成比 (%)
男女別	従業員計	65,686	100.0
	男	54,475	82.9
	女	11,211	17.1
雇用形態別	従業員数計	65,687	100.0
	個人業主及び無給の家族従業員	2,339	3.6
	有給役員	3,501	5.3
	常用雇用者	58,667	89.3
	正社員・正職員	50,126	76.3
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	8,541	13.0
	臨時雇用者	1,180	1.8
別経営の事業所に派遣している人		1,058	1.6

従事者数		21年
事業所全体の従事者数	A (人)	71,168
別経営の事業所から派遣されている人	B (人)	6,541
対事業従事者比率	B/A (%)	9.2
電気機械器具修理業務の事業従事者数	(人)	62,717

(3) 年間売上高

年間売上高は、1兆5312億円となっている。

このうち、主業である電気機械器具修理業務の年間売上高は、1兆1051億円で、電気機械器具修理業務の年間売上高に占める割合は72.2%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、4261億円となっている。その他業務の内訳を「従事者5人以上」でみると、「その他の業務」1476億円(同10.2%)がもつとも高くなっている。

第1-6表 業務別年間売上高

業 務 別	21年			
	(百万円)	構成比 (%)	うち従事者5人以上	
(百万円)			構成比 (%)	
計	1,531,211	100.0	1,446,168	100.0
電気機械器具修理業務(主業)	1,105,101	72.2	1,032,770	71.4
その他業務(従業)	426,111	27.8	413,398	28.6
建設業務(設備工事を含む)	49,866	3.4
製造業務	9,186	0.6
卸売・小売業務	82,932	5.7
サービス業務(電気機械器具修理業務を除く)	123,807	8.6
機械修理業務	18,719	1.3
その他の専門サービス業務	94,997	6.6
その他	10,092	0.7
その他の業務	147,606	10.2

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、1兆1984億円で、年間売上高に占める割合は78.3%となっている。

これを「従事者5人以上」で費用区分別にみると、購入部品費などを含む「その他の営業費用」が4642億円（構成比40.8%）、「給与支給総額」が3289億円（同28.9%）、「外注費」が2860億円（同25.1%）などとなっている。

また、「従事者5人以上」の年間営業用固定資産取得額は、138億円で、区分別にみると無形固定資産が48億円（構成比34.9%）となっている。「有形固定資産」内訳をみると、「機械・設備・装置」が35億円（同25.6%）、「建物・その他の有形固定資産」が32億円（同23.0%）、「土地」が23億円（同16.6%）となっている。

第1-7表 年間営業費用

費用区分別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上	
(百万円)			構成比(%)	
計	1,198,358	100.0	1,138,076	100.0
給与支給総額	328,901	28.9
外注費	286,025	25.1
減価償却費	11,578	1.0
賃借料	47,419	4.2
土地・建物	35,960	3.2
機械・装置	11,459	1.0
情報通信機器	5,485	0.5
その他	5,974	0.5
その他の営業費用	464,152	40.8

第1-8表 年間営業用固定資産取得額

固定資産区分別	21年	
	従事者5人以上	
	(百万円)	構成比(%)
計	13,799	100.0
有形固定資産	8,289	60.1
機械・設備・装置	3,526	25.6
情報通信機器	1,746	12.7
その他	1,780	12.9
土地	2,290	16.6
建物・その他の有形固定資産	3,173	23.0
無形固定資産	4,811	34.9

2. 電気機械器具修理業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

電気機械器具修理業務の事業従事者数は、5万50百人となっている。

「従事者5人以上」で業務部門別にみると、「技術部門」が3万54百人（構成比64.3%）、「管理・営業部門」が1万16百人（同21.1%）、「その他」が80百人（同14.5%）となっている。「技術部門」の内訳をみると「機械部門」が1万61百人（同29.2%）と最も多く、従事者全体の約3割弱を占めている。

第2-1表 電気機械器具修理業務の業務部門別従事者数

業務部門別	21年			
	(人)	構成比(%)	うち従事者5人以上	
(人)			構成比(%)	
計	62,717	100.0	54,984	100.0
管理・営業部門	…	…	11,624	21.1
技術部門	…	…	35,362	64.3
機械部門	…	…	16,054	29.2
計装部門	…	…	1,362	2.5
情報処理部門	…	…	4,877	8.9
検査部門	…	…	2,056	3.7
その他部門	…	…	11,013	20.0
その他	…	…	7,998	14.5

(2) 主業の年間売上高

電気機械器具修理業務の年間売上高は、1兆1051億円となっている。

① 業務種類別年間売上高

業務種類別に年間売上高をみると、「情報通信機械器具業務」が5637億円(構成比51.0%)と大半を占め、「電気機械器具業務」が5010億円(同45.3%)、「その他」が404億円(同3.7%)となっている。

第2-2表 電気機械器具修理業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	21年	
	(百万円)	構成比(%)
計	1,105,101	100.0
電気機械器具	501,007	45.3
情報通信機械器具	563,744	51.0
その他	40,350	3.7

② 発注元別売上高

発注元別、業務種類別にみると、「法人(親会社以外)」が5542億円(構成比50.2%)と多く、それを業務種類別に「従事者5人以上」でみると、「保守契約」が1742億円(構成比34.4%)、「スポット」が1199億円(同23.7%)、「その他」が1090億円(同21.5%)などとなっている。

発注元別、契約種類別にみると、「法人(親会社以外)」の「請負方式」が3315億円と最も多い。

第2-3表 電気機械器具修理業務の発注元別業務種類別の売上高

発注元別、業務種類別	21年					
	法人(親会社)		法人(親会社以外)		個人	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
計	466,861	100.0	554,233	100.0	84,006	100.0
[横の構成比(%)]		[42.2]		[50.2]		[7.6]
うち、従事者5人以上計	451,321	100.0	505,945	100.0	75,504	100.0
日 常 保 全	21,337	4.7	38,729	7.7	2,291	3.0
定 期 修 理	44,718	9.9	64,132	12.7	373	0.5
保 守 契 約	209,885	46.5	174,157	34.4	1,535	2.0
ス ポ ッ ト	58,710	13.0	119,921	23.7	38,269	50.7
そ の 他	116,671	25.9	109,006	21.5	33,036	43.8

第2-4表 電機機械器具修理業務の発注元別、契約種類別の売上高

発注元別、契約種類別	21年					
	法人（親会社）		法人（親会社以外）		個人	
	（百万円）	構成比（%）	（百万円）	構成比（%）	（百万円）	構成比（%）
計 [横の構成比（%）]	466,861	100.0	554,233	100.0	84,006	100.0
		[42.2]		[50.2]		[7.6]
うち、従事者5人以上計	451,321	100.0	505,945	100.0	75,504	100.0
請負方式	256,212	56.8	331,501	65.5	23,814	31.5
人工方式（マンパワー）	17,963	4.0	38,555	7.6	5,357	7.1
設備単価方式	75,625	16.8	51,252	10.1	10,421	13.8
その他の	101,521	22.5	84,636	16.7	35,913	47.6

③ 契約先産業別年間売上高

「従事者5人以上」で契約先産業別にみると、「製造業」が 2311 億円（構成比 22.4%）、「情報通信業」が 1542 億円（同 14.9%）、「卸売業・小売業」が 1129 億円（同 10.9%）の順となっている。

第2-5表 電気機械器具修理業務の契約先産業別年間売上高

契約先産業別	21年			
	（百万円）	構成比（%）	うち、従事者5人以上	
			（百万円）	構成比（%）
計	1,105,101	100.0	1,032,770	100.0
建設業	40,451	3.9
製造業	231,108	22.4
電気・ガス・熱供給・水道業	71,600	6.9
情報通信業	154,172	14.9
運輸業，郵便業	21,655	2.1
卸売業，小売業	112,881	10.9
金融業，保険業	78,080	7.6
不動産業，物品賃貸業	7,166	0.7
学術研究，専門・技術サービス業	6,175	0.6
宿泊業，飲食サービス業	22,637	2.2
生活関連サービス業，娯楽業	10,479	1.0
教育，学習支援業	4,489	0.4
サービス業（同業者を除く）	55,759	5.4
公務	57,316	5.5
業者	41,796	4.0
その他	117,007	11.3
その他の産業	40,547	3.9
個人	76,460	7.4

(3) 都道府県別

① 事業所数

都道府県（以下「県」という。）別に事業所数をみると、東京が 618 事業所（構成比 10.5%）で最も多く、次いで大阪の 423 事業所（同 7.2%）、北海道が 396 事業所（同 6.7%）の順となっている。

② 事業従事者数

電気機械修理業務の事業従事者数をみると、東京が 1 万 30 百人（構成比 20.8%）で最も多く、次いで、大阪の 64 百人（同 10.2%）、神奈川の 49 百人（同 7.8%）の順となっている。

③ 年間売上高

電気機械修理業務の年間売上高をみると、東京が 2564 億円（構成比 23.2%）で最も大きく、次いで、神奈川の 1389 億円（同 12.6%）、大阪の 1165 億円（同 10.5%）の順となっている。

第2-6表 電気機械器具修理業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	5,868	100.0	62,717	100.0	1,105,101	100.0
北海道	396	6.7	2,170	3.5	33,658	3.0
青森	85	1.4	275	0.4	3,987	0.4
岩手	99	1.7	512	0.8	11,723	1.1
宮城	156	2.7	1,712	2.7	26,933	2.4
秋田	69	1.2	176	0.3	2,504	0.2
山形	99	1.7	530	0.8	7,172	0.6
福島	95	1.6	705	1.1	13,809	1.2
茨城	86	1.5	1,373	2.2	37,633	3.4
栃木	79	1.3	1,375	2.2	20,557	1.9
群馬	95	1.6	717	1.1	8,924	0.8
埼玉	231	3.9	2,648	4.2	30,807	2.8
千葉	181	3.1	2,959	4.7	43,694	4.0
東京都	618	10.5	13,047	20.8	256,444	23.2
神奈川県	272	4.6	4,892	7.8	138,892	12.6
新潟	137	2.3	652	1.0	8,635	0.8
富山	84	1.4	593	0.9	10,387	0.9
石川	83	1.4	760	1.2	8,755	0.8
福井	36	0.6	301	0.5	3,971	0.4
山梨	38	0.6	135	0.2	1,108	0.1
長野	128	2.2	1,315	2.1	9,751	0.9
岐阜	90	1.5	1,129	1.8	7,618	0.7
静岡県	115	2.0	804	1.3	12,205	1.1
愛知県	291	5.0	3,669	5.9	79,231	7.2
三重	94	1.6	966	1.5	10,245	0.9
滋賀	44	0.7	362	0.6	10,894	1.0
京都	77	1.3	576	0.9	5,744	0.5
大阪府	423	7.2	6,428	10.2	116,467	10.5
兵庫県	216	3.7	1,997	3.2	35,286	3.2
奈良	31	0.5	380	0.6	5,836	0.5
和歌山	38	0.6	298	0.5	3,642	0.3
鳥取	26	0.4	90	0.1	791	0.1
島根	29	0.5	120	0.2	1,362	0.1
岡山	82	1.4	736	1.2	8,281	0.7
広島	175	3.0	1,648	2.6	25,924	2.3
山口	74	1.3	403	0.6	4,949	0.4
徳島	48	0.8	273	0.4	3,379	0.3
香川	65	1.1	397	0.6	11,093	1.0
愛媛	73	1.2	409	0.7	6,541	0.6
高知	43	0.7	174	0.3	1,951	0.2
福岡	226	3.9	2,214	3.5	38,296	3.5
佐賀	32	0.5	263	0.4	2,772	0.3
長崎	84	1.4	599	1.0	10,126	0.9
熊本	78	1.3	397	0.6	7,866	0.7
大分	91	1.6	399	0.6	3,560	0.3
宮崎	71	1.2	270	0.4	2,863	0.3
鹿児島	92	1.6	506	0.8	6,082	0.6
沖縄	93	1.6	361	0.6	2,752	0.2